

貸借対照表

令和 2年12月31日 現在

株式会社 とみづや

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,057,503,892	【流動負債】	814,845,372
現金及び預金	815,624,348	買掛金	228,592,291
商 品	72,633,690	1年以内返済長期借入金	278,772,000
貯 蔵 品	151,200	未 払 金	242,786,324
立 替 金	782,940	未 払 費 用	19,582,955
未 収 入 金	151,010,404	預 り 金	666,202
未 収 収 益	1,609,702	預 り 保 証 金	1,165,000
前 払 費 用	15,588,508	前 受 収 益	1,659,200
未 収 還 付 法 人 税 等	103,100	未 払 法 人 税 等	26,905,300
【固定資産】	582,929,468	未 払 消 費 税 等	14,716,100
【有形固定資産】	363,132,106	【固定負債】	522,048,360
建 物	161,634,017	長 期 借 入 金	515,469,000
建 物 附 属 設 備	103,295,672	長 期 未 払 金	869,400
構 築 物	18,395,650	リ ー ス 債 務	5,709,960
機 械 装 置	38,402,439	負債の部合計	1,336,893,732
車 両 運 搬 具	14,494	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	33,793,462	【株主資本】	303,539,628
一 括 償 却 資 産	357,438	資 本 金	10,000,000
リ ー ス 資 産	4,955,000	利 益 剰 余 金	293,539,628
土 地	2,283,934	そ の 他 利 益 剰 余 金	293,539,628
【無形固定資産】	4,610,774	繰 越 利 益 剰 余 金	293,539,628
ソ フ ト ウ ェ ア	4,610,774		
【投資その他の資産】	215,186,588	純 資 産 の 部 合 計	303,539,628
出 資 金	201,000		
差 入 保 証 金	140,863,869	負債及び純資産合計	1,640,433,360
長 期 前 払 費 用	12,396,963		
保 険 積 立 金	14,127,570		
ゴ ル フ 会 員 権	5,629,630		
そ の 他 会 員 権	11,250,000		
預 け 金	30,717,556		
資 産 の 部 合 計	1,640,433,360		

損 益 計 算 書

自 令和 2年 6月 1日
至 令和 2年12月31日

株式会社 とみづや

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	2,742,617,266	
家 賃 収 入	10,815,822	
売 上 高 合 計		2,753,433,088
【売上原価】		
期 首 商 品 棚 卸 高	60,596,990	
当 期 商 品 仕 入 高	2,244,336,604	
合 計	2,304,933,594	
期 末 商 品 棚 卸 高	72,633,690	
売 上 原 価		2,232,299,904
売 上 総 利 益 金 額		521,133,184
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		450,221,336
営 業 利 益 金 額		70,911,848
【営業外収益】		
受 取 利 息	201	
受 取 配 当 金	4,500	
雑 収 入	13,119,899	
営 業 外 収 益 合 計		13,124,600
【営業外費用】		
支 払 利 息	2,879,258	
雑 損 失	20,277	
営 業 外 費 用 合 計		2,899,535
経 常 利 益 金 額		81,136,913
【特別損失】		
固 定 資 産 除 却 損	4,176,393	
そ の 他 特 別 損 失	3,000,000	
特 別 損 失 合 計		7,176,393
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		73,960,520
法 人 税 等		26,802,200
当 期 純 利 益 金 額		47,158,320

注 記 表

株式会社 とみづや

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定による定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物は定額法、リース資産はリース期間定額法）を採用しています。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数	当期末株式数
発行済株式		
普通株式	2,860株	2,860株
合 計	2,860株	2,860株